

知的資産経営報告書2009



株式会社 **インサイト**

目 次

1. はじめに	2
1.1 ご挨拶	2
1.2 経営哲学	3
1.3 会社の概要・沿革	4
1.4 事業内容	5
1.5 市場環境	9
2. これまでの事業展開	11
2.1 過去から現在にわたる経営方針・事業戦略	11
2.2 事業実績	12
3. 強み(知的資産)	17
3.1 技術力(ノウハウ・強みの源泉)	18
3.2 マネージメント力(指標・仕組みによるマネージメント)	18
3.3 顧客(大手SIerとの取引)	19
3.4 ソリューション力(強みの見える化の結晶)	19
4. これからの事業活動	20
4.1 現在から未来にわたる経営方針・事業戦略	20
4.2 事業展開	22
5. あとがき	30
5.1 知的資産経営報告書とは	30
5.2 本書ご利用上の注意	30
5.3 作成支援・監修専門家	30
5.4 お問い合わせ先	30



1.はじめに

1.1 ご挨拶

1.はじめに

1.1 ご挨拶

ITがオフィスや家庭、街角や乗り物などの様々な社会空間に広く深く浸透して、日常生活でごく普通に使われるようになり、あって当たり前のコモディティ化した今、社会インフラ基盤としてのITシステムの重要性が一段と高まっています。

これに伴い、ITシステムには、機能の正確性やシステム全体の安定性などの『高い作り込み品質』だけでなく、使い易さやフィット感などの『高い利用品質』と『全体最適性』を包含した『高い総合品質』が不可欠な要素となってきました。



当社は1999年に『確かな技術で使う人に感動をもたらすITシステムを創造して、ネットワーク社会の幸せな発展の一翼を担う』ことを理念に掲げて創業いたしました。

創業以来、使う人の期待を超えた高い総合品質を感動に結び付けることを基本コンセプトとしたシステム開発事業を展開しています。

特に現場で実行されるオペレーション品質が、企業戦略の成果に繋がり、エンドユーザーの感動に結びつくものと考え、企業活動や人間行動の第一線である『現場』のオペレーション品質向上を考慮したシステム創造を通して理念の実現を図ってまいりました。

大手メーカー生産管理システムを始めとする様々な業務システムや、銀行ATM・電子機器を始めとするターミナルシステム・組込みシステムなどの幅広い領域で、現場オペレーション品質の視点からお客様のニーズにお応えしてきた実績を基に、お客様の現場オペレーション改革を追求してまいります。

ITを通して、お客さまの課題解決と新しい価値創造に貢献できるよう、社員一同弛まぬ努力と研鑽を重ねてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

<インサイトの由来>

Impressed with system&service (感動をもたらすシステム・サービスと)
 contribute to the progress of Network Society(ネットワーク社会進展への貢献)
 by superior Information Technology (確かな技術で)
 という理念を社名に託して、**INSITE**と名付けています。

1.2 経営哲学

1.2 経営哲学

(1) 品質に拘る

当社は、「使う人の期待をはるかに超えた高い総合品質を持つITシステムを創造し、お客様に満足を提供する」ことが使命だと考えています。総合品質に秀でたシステムを通して期待を超える成果をアウトプットし続けることが、使う人の感動に繋がります。これからも、「総合品質」に拘ったシステム開発を基本に事業展開を図ってまいります。

(2) 高い志を掲げる

当社は、「志とは、ビジョンであり、人生の目標であり、未来の“夢”である」と定義しています。高い志を抱き、その実現に至るプロセスで遭遇する様々な困難に決して手を抜かず、全力で取り組んでいると、そのうちに以前には気付かなかった **強み** が次第に大きな姿を現してきます。この強みこそ得意技であり、**確かな技術** の源泉です。

当社は、これからも得意技の深化に努め、お客様の課題解決や新しい価値創造に向けて、全力で取り組んでまいります。

(3) プロの技を磨く

当社は、「ホームランやファインプレーも素晴らしいが、むしろシングルヒットでも四球でも着実に塁に出塁して得点に結びつける堅実なプレーがプロフェッショナルの仕事である」と考えています。この“プロの技”は、天賦の才能がなくても、日常の不断の努力により身に付いてくるもの、つまり、スキルを磨き、世の中の変化やお客様の思いにフィットする感性を磨き、経験を積み重ね、人との交わりを通して人間力を育てていく中から身についてくるものです。当社は、日々、プロの技を磨くために切磋琢磨を重ね、お客様の課題解決にお応えしてまいります。

(4) ルールを守る

当社は、「企業の使命は人や社会の豊かで幸せな発展に貢献することである」と宣言しています。社会と関わって存在している以上、個人であれ企業であれ社会規範やルール（コンプライアンス）を守ることは当然です。ルールや規範を守ることこそ、豊かで幸せな社会の土台であると考えています。

(5) with hot passion & with cool head!

当社は、物事に熱い思いで取り組みます。たぎるような熱い思いは、なにくそ精神を生み出す源であり、困難を乗り越える活力の源となり、明るい笑顔に繋がります。と同時に、冷静な頭で、的確な判断が下せるようバランスをとることが大事だと考えています。

1.3 会社概要・沿革**1.3 会社の概要・沿革****(1) 会社概要**

商号	株式会社 インサイト
資本金	2,800万円
代表者	九鬼 隆章(くき たかあき)
所在地	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-14 三井住友海上千里ビル4F TEL:06-6835-1055 FAX:06-6871-7851
事業内容	コンピュータシステムおよび機器の開発・販売
従業員数	37名(2009年10月1日現在)
売上高	4.3億(第10期;2008.10.1~2009.9.30)
許認可	特定労働者派遣事業者 プライバシーマーク(認定番号;20001199(02))

(2) 会社の沿革

1999年12月	設立(資本金1,000万円) 大手SIer(1)と取引開始(システム制御分野およびシステム検証に参画、以降、徐々に全工程受託へ拡張)
2003年1月	本社移転(三井住友海上千里ビルへ) 新たに、大手SIerと取引開始(ビジネスアプリケーション分野の設計・開発工程受託)
2003年6月	資本金増資(2,800万円へ)
2005年11月	新たに、大手SIerと取引開始(生産管理システムの上流工程から参画)
2007年6月	プライバシーマーク1999年版取得
2007年11月	特定労働者派遣事業届出
2007年12月	外資系大手SIerと取引開始(生産管理システムのコンサルテーションから参画)以降、生保業務システム受託やシステム品質向上支援等で、大手SIer数社と新たに取引開始
2009年9月	プライバシーマーク2006年版取得
2009年10月	『現場会計支援ソリューション(MapKPI)』(2)を開発し、製造業向「現場会計支援ソリューション」事業展開開始

(1)SIer……システムインテグレーション事業者

(2)MapKPI…Manufacturing Process Key Performance Indicators

1.4 事業内容**1.4 事業内容**

当社は、使う人に感動をもたらすITシステムを創造して、社会の豊かな進展の一翼を担うことを理念に掲げて1999年に創業いたしました。

創業以来、実用性と有意性が調和したシステム創造をコンセプトに、機能の正確性、システムの安定性だけではなく、使い易さやフィット感などにも配慮した「総合的な品質」に焦点を当てた事業展開を行っています。

そして、生産管理システムなどのビジネスアプリケーション分野から、銀行ATMなどのシステム制御分野まで幅広いお客様のニーズに総合品質でお応えするために、提案から運用保守までのトータルプロセスサービスを提供しています。

(1) システム化コンサルテーション事業

システム開発事業にも長年携わってきた経験豊富なコンサルタントが、お客様の課題に対して、お客様と共に要求分析・要件定義を行い、ソリューション（システム化）提案を実施いたします。当社では、お客様との徹底したコミュニケーションにより、お客様のニーズを的確に分析し、解決すべき課題を抽出して、合理的で最適な解決方法の提案を行います。

さらに多様化するお客様のニーズにタイムリーかつスピーディに対応するため、お客様とのレビューや打合せなどを通して、常にお客様の「思い」をしっかり掴み、ブラサルファのソリューションを提案いたします。

(2) システム開発事業**ビジネスアプリケーション**

製造業をはじめとして、金融・公共など広範囲な業種を対象に、要求分析・要件定義、ソリューション提案、設計、開発、運用・保守までの全プロセスに亘るITサービスを提供しています。

《製造分野》

大手機械メーカー	生産管理システム
自動車部品メーカー	生産実績収集システム
薬品メーカー	工場計量管理システム
電子部品メーカー	組立ライン管理システム
大手食品メーカー	受発注管理システム
生産管理パッケージカスタマイズ	他

1.4 事業内容**《金融分野》**

大手生保会社	個人向け保険パッケージ開発
金融機関	コールセンターシステム
金融機関	営業支援システム 他

《官公庁・公共・通信・その他》

通信業者	顧客管理・料金管理システム 他
------	-----------------

システム制御

入出金や決済、指定券予約購入、デジタルコンテンツ購入など多様な用途で利用されている銀行ATMをはじめとした対話型ターミナルや情報家電など、これらのデバイスに組み込まれた様々なシステム制御ソフトウェアの設計・開発を行っています。

《対話型ターミナル業務レイヤソフトウェア》

バーチャル係員ターミナル	
銀行ATM、乗車券・指定券・航空券予約発券ターミナル、 空港チェックインターミナル、精算ターミナル	他
窓口係員操作ターミナル	
空港カウンタ端末、駅窓口端末	他

《組込ソフトウェア》

複合機、情報家電	他
----------	---

《制御ソフトウェア》

通信制御ソフトウェア、ライン監視ソフトウェア、 画面制御ソフトウェア、媒体制御ソフトウェア	他
--	---

《プリントソリューション・その他》

帳票配信ソリューション、新聞社向け宛名印刷ソリューション 金融機関向けFAX誤配信防止システム	他
--	---



1.4 事業内容**(3)クォリティサービス事業****システム品質サービス**

システム開発の上流プロセスから下流プロセスに亘る全プロセスで、長年品質マネジメントに携わってきた品質のプロフェッショナル技術者による品質保証支援サービスを提供しています。

卓越した知識と長年の実務を経て習得した品質管理ノウハウを武器に、当社品質管理のプロ達が、お客様の期待を超える支援サービスを提供いたします。

主な特徴は以下の通りです。

豊富な経験と品質モデル

品質管理に関する豊富な経験とともに日本規格協会の品質管理規定資格ならびに JSTQB(1) テスト資格を有した品質技術者により ISO9126(2) 品質モデルをベースとしたクォリティサービスを提供いたします。

お客様のクォリティポリシーに基づいた品質計画立案・実施

お客様のクォリティポリシーに沿って、品質戦略を策定し、品質目標や品質管理ポイントを明確にした上で、品質計画を立案し、実行管理を行います。

ドキュメント検証

開発者との共同レビューにより、外部仕様書・設計書、操作マニュアルなどの不備チェックを実施します。

開発プロセスとの並行進行

開発プロセスと並行進行しながら、完全に独立して品質管理プロセスを実行します。

(1) JSTQB・・・Japan Software Testing Qualification Board

(2) ISO9126・・・ソフトウェアの品質特性を定めた国際規格

データ品質向上支援サービス

『IDME(インサイトデータマネジメントエンジン)』を活用して、ばらばらに蓄積されてきたデータをシームレスに統合し「新たな価値を創造するデータ資産」とするための支援サービスを提供いたします。



1.4 事業内容**(4) ソリューションサービス事業**

当社は大手 SIer 数社と共に、上流プロセスである要求分析・要件定義、ソリューション（システム化）提案に数多く取り組み、更に、設計、開発、システム検証等の受託経験も多大に持っています。

当社では、これらの経験で育んできた豊富なノウハウを活かしたソリューションサービス事業を展開しています。

特に、長年培ってきた「見える化」技術である

要求分析・要件定義（要件の見える化）
 ソリューション提案（課題解決の見える化・システム化）
 プロジェクト管理（進捗の見える化、作りこみ品質の見える化）
 システム検証（システム品質の見える化）...等

を駆使して、インサイト独自の商品（製品&サービス）を開発し、販売を開始いたしました。

インサイトの独自商品**a. Map KPI (Manufacturing Process Key Performance Indicators)**

製造業分野をターゲットとした「現場会計支援ソリューション」です。

『Map KPI』が提供する「現場会計（製造現場向けの新概念）」に基づいたデータ収集・分析により、「原価増の真の原因の追跡」、「現場の自律的な原価低減活動の促進」、「原価課題に対する早くて確かな意思決定」の実現が可能となります。

（詳細はP16を参照願います。）

b. 他のソリューション

プリントステーション

プリンタの複合機能であるスキャナによるイメージデータを含む文書管理ソリューションです。

e-ラーニング/テストオーサリング 他



1.5 市場環境**1.5 市場環境****(1) 業界の概観**

不況回復の足取りが重い中、IT投資コストの削減や、TCO削減の動きが一段と加速しています。(2009年度のIT投資予算を「減少する」と答えた企業(43.3%)は、「増加する」(10.5%)を大きく上回り、新年度スタート後もIT投資マインドは上向かず…IDC Japan 2009年5月調査実施)

更に、SaaS化をはじめとしたクラウド時代が到来し、自社に必要な差別化アプリケーションのみ保有して、それ以外は「使う」に変わる「開発システムの集中と選択」が始まりました。

一方 iPhone やグーグルフォンなどのスマートフォンを活用したアプリケーション開発がブレイクしてきました。

また、政府は、産官学連携や企業間コラボおよび地域資源活用・農商工連携などによる企画・開発に対して、助成金を含む支援策を打ち出しています。

(2) 機会

不況の中で、製造業を中心としてグローバルメガ競争が一段と厳しさを増しており、ものづくり現場でのオペレーション品質の改革と、タイムリーで的確な経営戦略の実行が一層重要になっています。

一方、政府の成長戦略である「地球温暖化対策」や「改正省エネ法の2010年施行」、「ECOポイント導入」など環境に配慮した政策が打ち出され、ITを活用して環境分野に参入する機会が増えています。

更に、高齢化社会を迎え、医療・介護分野でも、ITを活用したビジネスが拡がりを見せてきました。

但し、システム化に対しては、コストの低減はもとより、品質および安全性意識も高まっており、これらを重視したソリューション提案が必然的に求められています。

(3) 脅威

世界的経済不況により、ものづくりへの投資が激減しています。

この影響で、ITシステム化の受託案件も激減し、受注金額の値引き・単金ダウンの要求が強まり、ひいては同業者との競争激化が起っています。

更に、中国、インドなどへの発注は、相変わらず増加傾向にあり、グローバルでの競争激化が続いています。

1.5 市場環境

(4) 自社のポジション

当社は独立系の小企業ではありますが、受託先は大手 SIer がほとんどであり、上流工程から参画することでお客様と直接コミュニケーションをとり、お客様の「思い」に応えてまいりました。当社では以下の事業展開を通して、お客様に充分満足いただける IT サービスの提供に努めています。

システム化コンサルテーション

システム開発事業にも長年携わり、業務にも精通した経験豊富なコンサルタントによる、お客様の「思い」に沿ったシステム化支援を行っています。

システム開発

要求分析 / 要件定義、ソリューション提案の上流プロセスから参画し、設計、開発、運用・保守までを一括受託して得た豊富な経験およびノウハウを活かして、全プロセスに亘る IT サービスを提供しています。

クォリティサービス

長年品質マネジメントに携わってきた品質管理のプロフェッショナル達が、お客様の期待を超えるクォリティサービスを行っています。

ソリューションサービス

長年培った「見える化」技術を駆使して、当社独自商品（製品 & サービス）を開発し、お客様の課題に対する合理的で最適なソリューションを提供いたします。



2. これまでの事業展開

2.1 過去から現在にわたる経営方針・事業戦略

2. これまでの事業展開

2.1 過去から現在にわたる経営方針・事業戦略

(1) 夢を語る

当社では、全社員参加の下に Innovation EPOCH 運動を展開し“夢”をイノベーションに結び付ける運動を行っています。この中から生まれたアイデアを『夢を語る会』で、たとえささやかであろうとも真剣に議論することで、新しいアイデアを常に発想する組織文化の定着を図っています。

(2) 常に総合品質を追求する

当社は、課題発見・ソリューション提案・要件定義などの上流プロセスから開発まで全てのプロセスで「総合品質」に拘わります。

プロジェクト管理基準に則ったプロジェクト実行管理のもとに、品質管理基準に則った品質オペレーションと品質エンジニアによる的確なシステム検査により、提供システムの総合品質の確保を図っています。

(3) 現場オペレーション改革を追求する

当社は、多くの開発経験を通してエンドユーザの第一線に足を踏み入れて、ITシステムによる現場オペレーション品質の向上に取り組んでまいりました。

高品質の現場オペレーションが、着実な企業戦略の実行の基本です。多くの業務システム開発で培ってきた現場課題を洞察する目と、ターミナルシステム開発で培ってきた現場情報の入出力手法を通して、現場オペレーション改革に繋がるソリューション提案とシステム開発を行っています。

(4) MapKPI

品質を確保しながらムダを抑制していくことは、生産現場に求められている喫緊の課題ですが、現場の原価実態がよく見えないと効果的な対策に直結しません。

当社は、現場課題の解決や現場情報の入出力に携わってきた経験を基に、従来の管理会計で取り扱ってこなかった製造プロセス単位の原価実態を、「現場会計」という新しい概念で明確化して、現場の「作業のむだ」、「廃棄材料のムダ」、「不良品のムダ」を「見える化」する『現場会計支援ソリューション (MapKPI)』を開発いたしました。

『MapKPI』により、従来では把握しづらかった製造現場のムダが、プロセス単位に迅速かつ高精度で把握できるようになり、その結果、現場オペレーション品質の向上による素早く的確な経営戦略の実行に繋げることが可能となります。

(詳細はP16を参照願います。)

2.2 事業実績**2.2 事業実績**

当社は、ターミナル系・生産管理系などの分野で上流工程から事業展開を行ってまいりました。

主な事業展開は、以下の通りです。

- (1) システム化コンサルテーション事業
- (2) システム制御系事業
- (3) ビジネスアプリケーション系事業
- (4) システム品質サービス事業

また、一昨年よりこれまでの事業活動によって蓄積してきた業務ノウハウ・システム化スキル・経験・実績を形にする事業として「(5)ソリューションサービス事業」を展開しています。

(1) システム化コンサルテーション事業

大手メーカー・Sierのシステム化コンサルテーションの経験が数多くあります。

特に生産管理の要求分析・要件定義での顧客要求の具体化、システム化するためのフィット&ギャップ、顧客要件に最適なパッケージ選定・アーキテクチャーの提案などに参画し、高い評価を頂いており、これまで蓄積した生産管理ノウハウを製造業以外のさまざまな分野へ展開する取り組みについても推進しています。

また、大手運輸業の顧客向けターミナルシステムについて、提案からプレゼンテーション・受託までを大手Sierと共に行っており、システム提案では、顧客要件の実現はもちろん、品質に関する事項についても数多く盛り込んだ提案を経験しています。

以下に当社が従事してきたコンサルテーションの主な流れを示します。

(色塗り部分が当社にて実績がある部分です)



2.2 事業実績**(2) システム制御系事業(ターミナル系)**

「銀行ATM・Kioskターミナル・精算ターミナルなど現金を扱ったターミナル」、「空港での航空券発券・チェックインなどの金券(航空券)を扱ったターミナル」、「鉄道乗車券発行などの乗車券を発行するターミナル」などのお客様自身が操作する「バーチャル・ターミナル」と旅行代理店の予約発券ターミナルなどカウンタ・窓口業務を係員操作により実現する「係員操作型ターミナル」のソフトウェア設計・開発を受託しています。

それらターミナルシステムの開発実績を通して蓄積されたノウハウを活用し、組込系・各種制御ソフトウェア開発などの分野へ展開を行っています。

主な実績としては、以下のものがあります。

画面・発券するデータ(トランザクション)のリアルタイム処理技術

マルチプロセッシング・マトリクス制御や対ホスト・サーバとのデータインタフェースなどリアルタイム処理のシステム化を得意としています。

さまざまな情報をいろいろな形で表現する画面制御技術

画面ページ制御や動画・静止画表示など画面の表示に関する制御などの表示処理技術とバーチャル・ターミナルの画面のようなお客様の視覚に訴えるデザイン性の考慮までをシステム化の中で行っています。

ホストまたはサーバとのデータをやりとりする通信制御技術

TCP/IP、ソケット通信、HTTPプロトコルなどホストコンピュータや他システムとの通信制御処理の設計・開発を実施しています。

また、接続するシステムとのデータ受渡し内容・手順などについてもお客様との打合せにより設計・開発を行っています。

ターミナルの入出力をサポートする周辺媒体制御技術

各種媒体制御技術(ICカード媒体、磁気ストライプ媒体、お財布携帯 etc)を使った媒体処理やセキュリティ・認証技術(生体認証、カード認証 etc)を使ったセキュリティチェック処理を設計・開発しています。

現金・金券ターミナルに求められる高品質システム開発技術

現金・金券を扱うシステムのさまざまなケースに対応できる処理パターンや運用での処理上の問題を解決するためのトレーサビリティを実現するロギング技術を多数経験しています。

2.2 事業実績**(3) ビジネスアプリケーション系事業(生産管理系)**

生産工程管理、部品管理(BOM)、原価管理などの生産管理系システム、および受発注、販売管理、在庫管理などの販売管理系システムをはじめとした業務アプリケーションシステムの設計から開発・導入までをトータルにサポートしています。

以下に当社実績を示します。

生産計画

見込生産・受注生産など生産形態に対応した生産計画作成機能、所要材料算出機能など。

製造実績

製造進捗実績管理、在庫引当処理、外注処理、トヨタかんばん方式(工程かんばん・発注かんばん)など。

原価管理

経理パッケージ開発、受発注システム管理会計インタフェース開発など。

販売管理

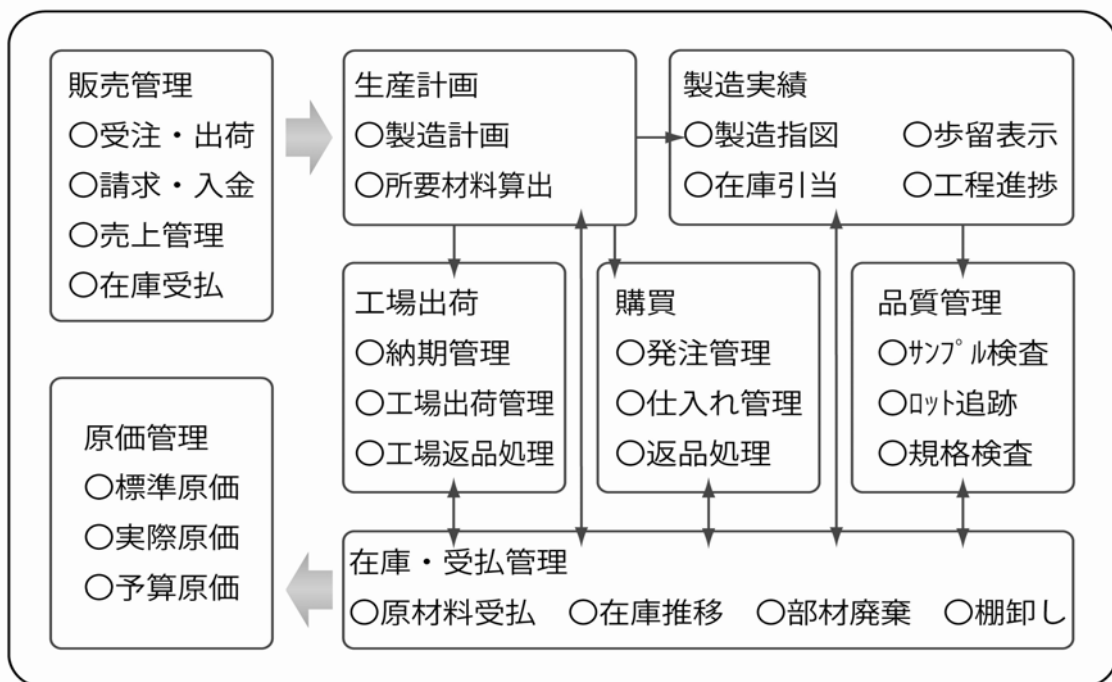
受発注機能(見積、発注、納品)など。

在庫・受払管理

在庫物流管理、自動倉庫の導線管理(在庫払い出しの最適ルート処理)機能、在庫棚卸しなど。

品質管理

検査結果の実績管理、ロット追跡管理(トレーサビリティ)、規格判定機能など。



2.2 事業実績**(4) システム品質サービス事業(品質事業)**

システム開発の上流プロセスから下流プロセスにわたる全てのプロセスで、品質資格(品質管理検定資格・テスト技術者資格)をもった品質技術者による品質保証支援サービスを提供しています。

本サービスでは、「インサイト検証観点基準(ISO9126準拠)」をベースとし、以下のように開発プロセスに沿った品質サービスがあります。

作りこみ品質サービス

システムの開発サイドへの「作りこみ品質」の品質計画・実行サービスで、品質計画～テスト計画・設計・実施・結果管理までを行います。

利用品質サービス

システム運用サイドへの「利用品質」の検証サービスで、システム開発の最終段階での当社品質技術者による第三者検証を行います。

全体最適品質サービス

実際のシステム運用を想定したテスト・評価・分析を行います。



2.2 事業実績**(5) ソリューションサービス事業**

これまでの事業展開の実績によって蓄積されたノウハウを活用した提案型・発信型のソリューションを企画・商品化しています。

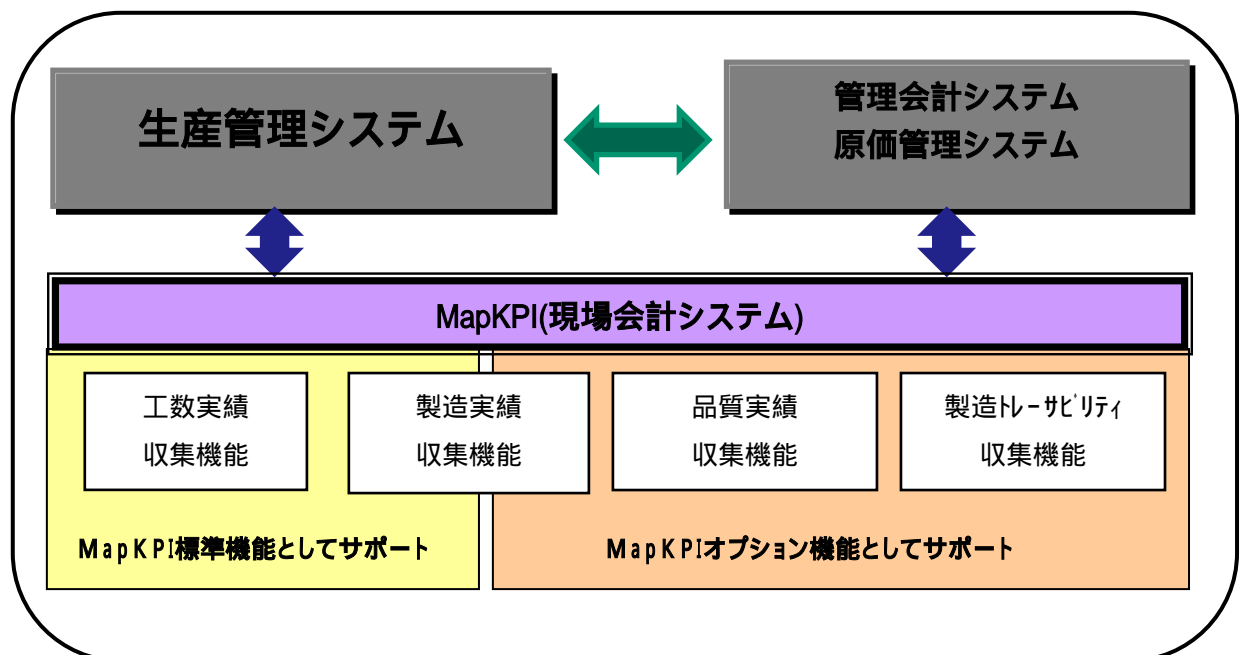
対象分野としては、生産管理ノウハウを活用した製造業向けソリューション(MAPKPI)とシステム制御ノウハウを活用したプリントソリューションです。

製造業向け「現場会計支援ソリューション(MapKPI)」

現在の生産管理パッケージやシステムでは見えにくかった「より細かな粒度(プロセス)」、 「より高い精度」で、「よりタイムリー(リアルタイム実績収集)」に原価の「見える化」を実現しています。

これは製造現場が知りたかった原価に関する情報をきめ細かく提供するもので、現場での原価削減の改善の指標となるソリューションです。

また、本ソリューションは、現場での活用だけでなく、経営者や工場長に現場の実態情報(原価データ)を提供することによって、よりリアリティのある経営資源の見える化を実現しています。

**プリントソリューション**

本ソリューションは本部で作成する商品データを各支店へ配信し、各支店での印刷を本部で一括管理するものです。

対象データは商品紹介・プライスカードなどで、本部にて一括管理されたデータです。

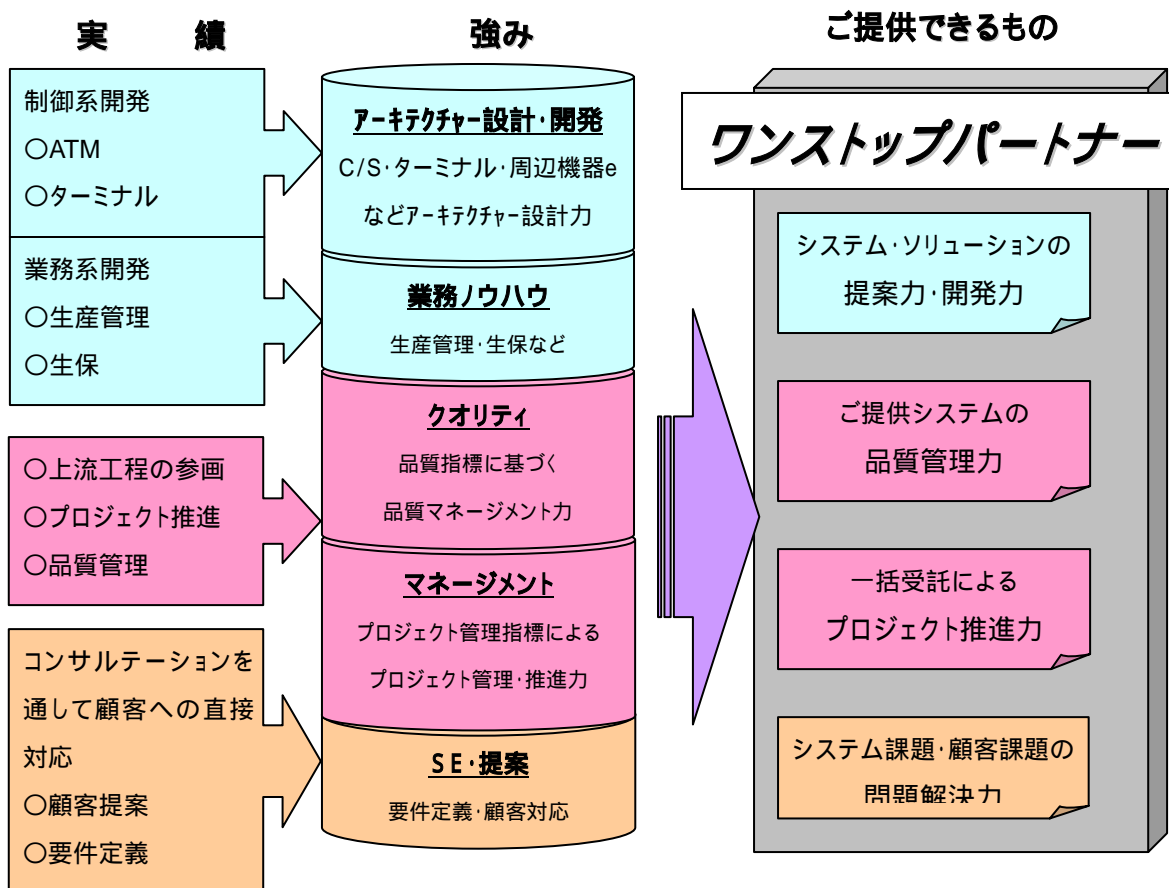
3 強み(知的資産)**3. 強み(知的資産)**

当社の強みは、「実績に裏付けられた」以下の4つです。

技術力(ノウハウ・強みの源泉)
マネジメント力(指標・仕組みによるマネジメント)
顧客(大手SIerとの取引)
ソリューション力(強みの見える化の結晶)

その実績は、さまざまな分野の「現場の見える化」という形で現場オペレーション改革を支えてきました。

また、お客様の課題に対してソリューション提案・要件定義・設計・開発・検証のすべてをまかせていただけるトータルノウハウを保有し、当社はそれを「**ワンストップパートナー**」と称して広くアピールしています。



3.1 技術力(ノウハウ・強みの源泉)**3.2 マネージメント力(指標・仕組みによるマネージメント)****3.1 技術力(ノウハウ・強みの源泉)**

当社はこれまでの実績に裏付けられた業務や業界に関する「知的資産」、システム化のための「知的資産」、最適な開発を実現する「知的資産」、高品質・安定稼働を実現する「知的資産」を有しています。

「知的資産」とは、情報(知識)だけでは得られない経験に基づいた高度なノウハウのことであり、この「知的資産」によって、お客様のあらゆるニーズ、要件、課題に対応し、必ずやお客様にとって最適な解決策を提供できるものと自負しています。

当社の「知的資産」は、以下の通りです。

さまざまな課題を最適なシステム化に具体化できるアーキテクチャ設計ノウハウ

システム化経験から、お客様のシステム化要件に最適のシステムモデルを選定し、最適なシステムを設計します。

入出力媒体制御機器やデータベースなどを活用する制御ノウハウ

システム制御系事業で蓄積した周辺機器、通信、データベースを組み合わせ、より使いやすいシステムを提供します。

システム化プロセスでのプロジェクトマネージメント・ノウハウ

大規模プロジェクトで蓄積したプロジェクト推進ノウハウと経験、課題抽出・解決ノウハウを駆使し、より最善な方向へとシステム化を導く術を持っています。

ご提供システムの総合品質を実現するクオリティマネージメント・ノウハウ

システムを安定かつ安心して使っていただくための総合品質を提供します。

お客様のニーズ・課題に対して最適解を提案できるコンサルティング・ノウハウ

お客様とのコミュニケーションやコンサルテーションで得たノウハウと経験が多くの引出しとなって、新たなお客様の課題や要件に最適な解決策として提供します。

3.2 マネージメント力(指標・仕組みによるマネージメント)

当社は実績による経験を単にノウハウとして無形のものとするだけでなく、それを「見える化」しています。

特にクオリティ(Q)・コスト(C)・納期(D)はすべてのシステム化には必須の管理項目であり、「最適なものづくり」に結びつきます。

それを指標化し、チェック機構によって状況把握、軌道修正に日々努めています。

具体的な指標・仕組みは、以下の通りです。

ISO9126に準拠した「品質指標」に基づいた品質管理を推進しています。

特に「インサイト検証基準」に基づいて、当社品質技術者による第三者検証を実施することで、より高度な品質を追求しています。

PMBOKに準拠した「インサイト版プロジェクト管理規定」に基づいて高度プロジェクト管理を組織的に推進しています。

3.3 顧客(大手SIerとの取引)**3.4 ソリューション力(強みの見える化の結晶)****3.3 顧客(大手SIerとの取引)**

当社は独立系ソフトウェア会社でありながら、複数の大手SIer・金融機関・運輸業などとシステム化コンサルテーション事業やシステム制御事業などを行い、上流工程からのプロジェクト参画や大規模なシステム化の案件を数多く経験してまいりました。

これらの経験が高度な業務ノウハウや品質・プロジェクトマネジメントとして蓄積され、実績となっています。

コンサルテーション事業をはじめシステム設計・開発においても、常にシステムを使っていたり大手SIer・金融機関・運輸業などとの接点を持ち、使いやすいシステムの提供に努めています。

またシステム制御事業分野では、さまざまなシステムの提案から参画し、開発では高品質を要求されるシステムを受託開発しています。

3.4 ソリューション力(強みの見える化の結晶)

当社はこれまでに蓄積した「知的資産」を活用し、より「見える化」したいとの思いから、そのノウハウを結集した企画化・商品化を進めています。

その代表的なものは、以下の通りです。

生産管理ノウハウと制御系ノウハウの結集したソリューション

生産管理コンサルテーションで積み重ねてきた課題の分析経験、生産管理システムの設計・開発を通して培ってきたノウハウ、ならびにさまざまな入出力シーンで使用される周辺機器制御ノウハウを結集したソリューションを手がけています。

データの整理を形にしたソリューション

複合機の機能とデータベースのノウハウを使用した文書管理ソリューションを手がけています。



4. これからの事業活動

4.1 現在から未来にわたる経営方針・事業戦略

4. これからの事業活動

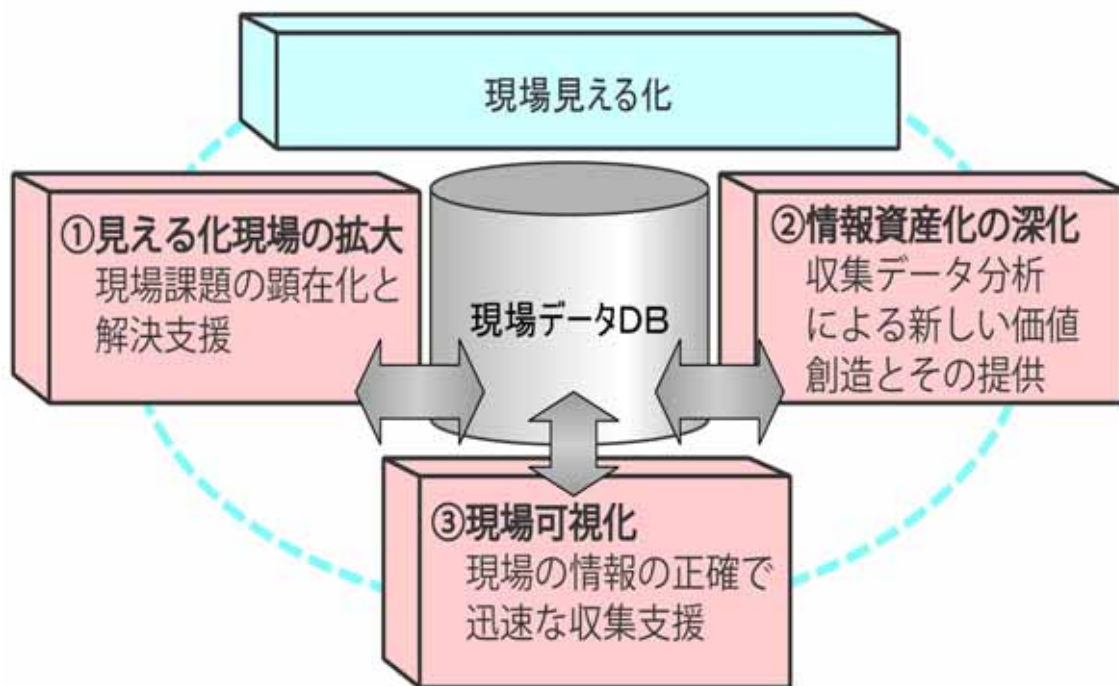
4.1 現在から未来にわたる経営方針・事業戦略

当社は、総合品質に拘ったシステム開発アプローチにより、上流から下流工程までのワンストップ開発を数多く実践してまいりました。

そして、企業活動の第一線であるユーザ現場に深く入り込んで課題把握や要件定義を行ないソリューションの提案と開発に携わってきた経験を、『現場会計支援ソリューション (Map KPI)』の開発に活かしています。

今後は、更なるパワーアップにより既存事業の一層の市場浸透を図るとともに、農業分野などの新市場に進出を図るなど、事業領域を拡大してまいります。

更に、これまでの経験を通して培ったノウハウを、厳しいグローバルメガ競争の真只中にある様々なフィールドの「現場見える化」に結び付け、お客様の課題解決に貢献してまいります。



4.1 現在から未来にわたる経営方針・事業戦略**(1) 見える化現場の拡大**

『MapKPI』の導入効果は、『高い精度と最適な粒度で、リアルタイムに現場情報を収集し、従来見えていなかった「作業のムダ」・「廃棄材料のムダ」・「不良品のムダ」による原価実態を可視化することで、現場オペレーション品質を高めて経営戦略施策の着実な実行に結び付ける』ことにあります。

今後は、この効果を「BpKPI (Business Process KPI)」シリーズとして体系化したうえで、製造現場だけに留まらず、医療・介護現場や農業現場など幅広い現場に拡大してまいります。

そして、「BpKPI」による現場可視化を通して、それぞれの現場課題解決に向けた最適解へいち早く到達できるように支援してまいります。

(2) 情報資産化の深化

様々な処に分散している情報や現場に潜んでいて見えていない情報を、高い精度と最適な粒度で収集し分析することで、同じデータが従来は気付かなかった新しい価値ある情報として生まれ変わります。

当社は、このように収集データから新しい価値を創出することにより、情報を新たに資産化する支援を行ないます。

例えば、製造業界向けに、設計データ (E-BOM)、製造データ (M-BOM)、品質データを抽出し紐付けすることで、迅速な保守に役立つ情報を創出する仕組みを提供してまいります。

更に、公的研究機関や大学との産官学連携により、データ収集技術だけではなく、収集データそのものの品質を高めることで、収集情報の高精度化を図り、新しい価値情報として提供していくことなど、多様な視点から情報を資産として深化させてまいります。

例えば、環境や農業に関連した土壌データや水質データの提供による機能性食品の追及など様々な分野への応用を図ってまいります。

(3) 現場可視化

現場に潜んでいる情報を見るためには、高精度かつ高粒度でリアルタイムにデータを収集することが欠かせません。

当社は、ターミナルシステム開発実績を通して培ったデバイス制御やプロセス制御などに対する知見を、ハンディターミナルやスマートフォンを活用した操作性の良い現場データ収集ツールに拡大することにより、可視化手段を多様化してまいります。

これにより可視化領域を拡げ、必要な情報をいち早く高精細に収集できるようにして、救急現場や報道現場など、正確な情報を一刻も早く必要とする様々な現場に適用してまいります。

4.2 事業展開

4.2 事業展開

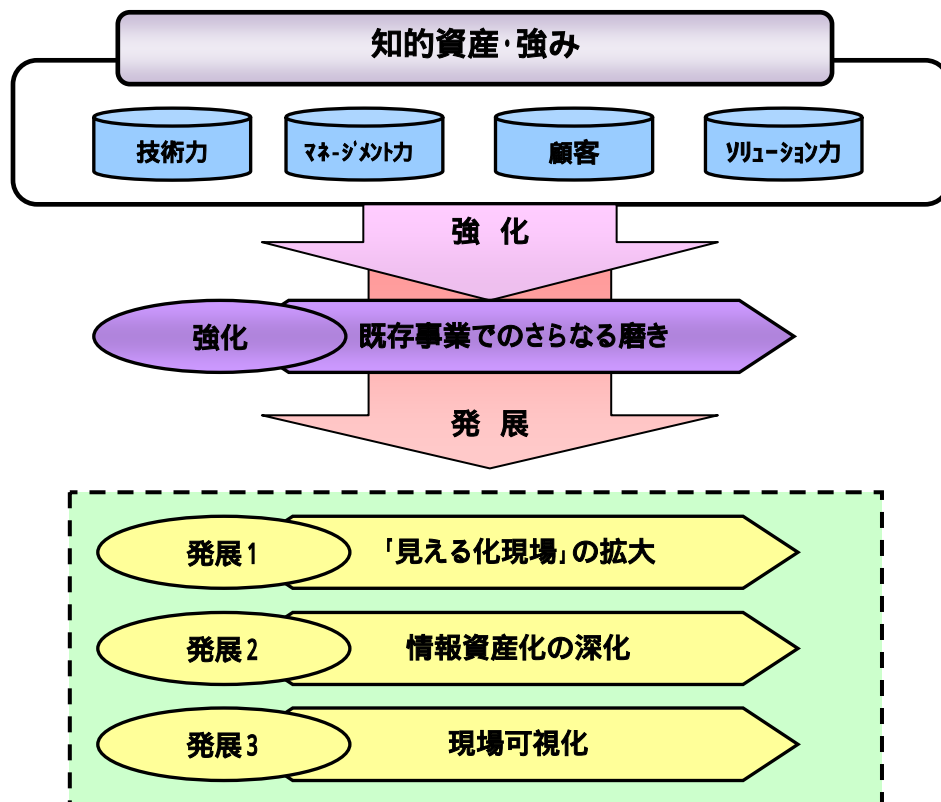
これまでに蓄積してきた「知的資産」を更に磨きあげパワーアップすることで、システム受託開発を中心とした既存市場で一層の市場浸透を図ってまいります。

また、パワーアップした力を農業分野の植物工場生産管理へ適用することや、総合品質力を活用してシステム検査以外の分野へ検査領域を拡大するなど新しい市場へ事業領域を拡大してまいります。

「知的資産」を強化して既存事業を拡大するとともに、当社が培ってきた「現場見える化」技術を更に発展させて、製造現場以外にも農業や介護など様々な現場へ見える化を拡大して、それぞれの現場で顕在化した課題の解決を支援してまいります。

また、現場の多様な情報を深く詳細に見える化することで、従来は見えていなかったがために有効活用されず放置され価値が減耗していた情報に、新しい価値を付加して資産化してまいります。更にデータ品質を高めることで資産価値を深め、創出された新しい価値を提供してまいります。

同時に現場の可視化技術を活用して可視化領域を拡げ、正確で迅速な現場情報の多様なコミュニケーション手段を提供してまいります。



4.2 事業展開**(1) 強化: 既存事業でのさらなる磨き**

当社の知的資産は、顧客の課題に対して、ソリューション提案・要件定義・設計・開発・検証の開発プロセス全般に亘って対応することができる次の4つの力であり、これらに基づいた現場可視化力です。

今後とも、お客様の課題に最適なソリューションでお応えできるよう、これらの力を強化して、当社事業の一層の市場浸透を図ってまいります。

強みとしての“技術力”

S E 提案力・アーキテクチャ設計力・開発スキル・業務ノウハウといったソリューションに欠くことのできない技術力と、プロジェクト管理・品質管理を中心としたマネジメント力をITスキル標準に則って強化し、ソリューション系のシステムアーキテクト、プロジェクトマネージャー、テクニカルスペシャリストとしてキャリアアップを図ってまいります。

プロジェクト管理・品質管理の“マネジメント力”

工程レビュー対応力など審査スキルを高めるとともに、管理を実践するに際して、リスク項目、チェックポイント、課題対策などの管理データベースを更に充実させることにより、共有化を徹底させて管理ノウハウの一層の強化を図ってまいります。

大手メーカーや大手Sierなど大手企業を中心とした“顧客層”

当社の顧客層の中心である大手企業に対して着実な実績を積み重ねながら、今まで以上に信頼されるベンダーとして切磋琢磨してまいります。

SE力・提案力に基づいた“ソリューション力”

当社は、エンドユーザへのコンサルテーションやソリューション提案を通して、課題解決に向けた数多くの経験を重ねてまいりました。

今後も、の“技術力”の強化に邁進し、コンサルテーションなどエンドユーザとの繋がりの機会を逃さずに活用して、当社のノウハウをお客様の課題解決に適用していくことにより、一層のソリューション力強化を図ってまいります。

また、これらの「知的資産」に基づいた『Map K P I』の「現場可視化」の概念を新たな形で展開してまいります。

ITとの繋がりが希薄であった農業などの異分野へ積極的に活用していくとともに、クォリティ事業での検査ノウハウとあわせて、様々な安心/安全のチェック/検証へ積極的に活用してまいります。

4.2 事業展開

(2) 発展1:見える化現場の拡大

『MapKPI』は、ライン単位、工程単位、作業単位に作業実績を収集するとともに、材料費や外注加工費、仕損費、不適合品質コスト、適合品質コスト、廃棄材料コストなど、製造現場で発生する様々なコストをきめ細かく収集して分析することで、今までは見えていなかった現場の原価課題を可視化し、迅速な解決に繋げるものです。

現場には、原価課題だけではなく、製品品質、オペレーション品質などの品質課題、進捗課題、マネジメント課題など様々な課題が存在しています。これらの課題は、現場に在るデータを収集分析することにより解決へ向けた道筋を辿ることができます。

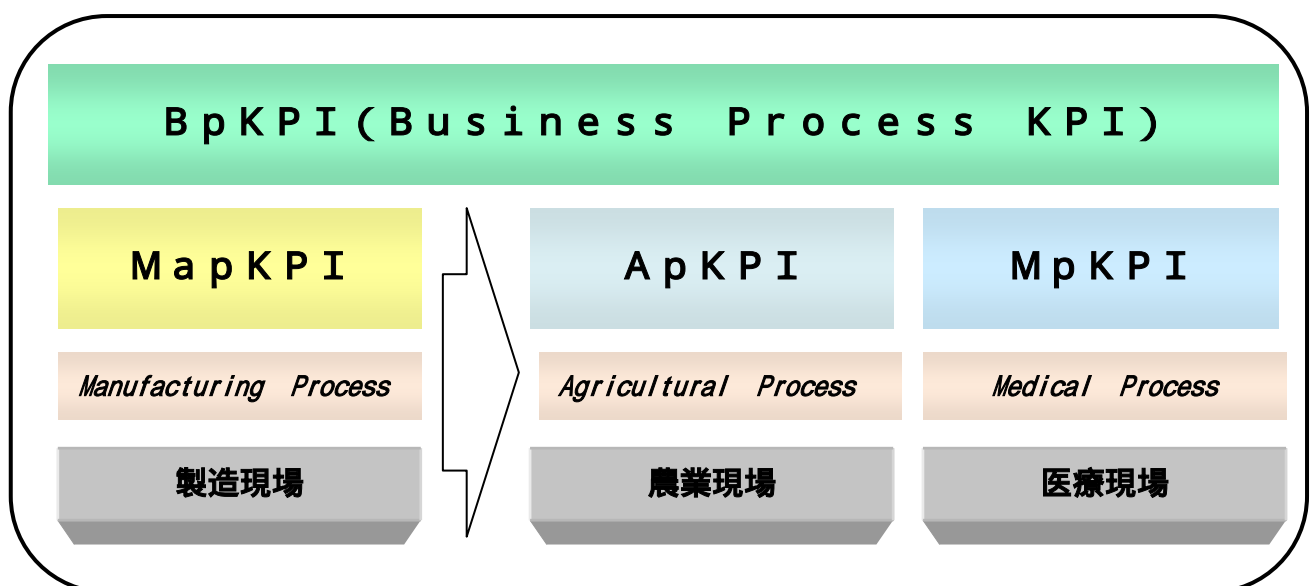
しかしながら、現場データが解決に必要な「きめ細かさ」や「精度」で可視化できていなければ、課題の存在にすら気付かなかつたり、気付いたとしても情報が不備なことにより真の原因に辿り着くことが困難となります。

この結果、原因の追求までに時間が掛かり、迅速で効果的な対策が実行出来ないといった様々な影響を経営に及ぼします。

また、情報が、人間の記憶の中を含めて多様な処に分散して存在している状態では、作業に必要な情報が見える化され、タイムリーに提供されなければ、現場の作業効率を著しく低下させかねません。

当社は、これらの課題の解決支援として、製造現場向けに開発した『MapKPI』と同じコンセプトに基づいた『BpKPIシリーズ』を開発してまいりました。

これによって、多様な現場で「現場の実態が見えない」ことに起因した様々な喫緊の課題を解決してまいります。



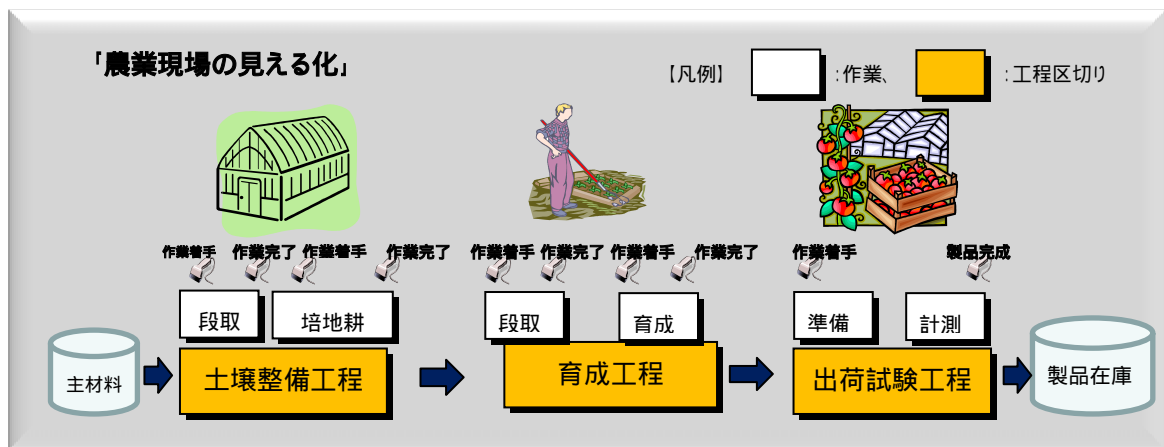
4.2 事業展開

農業現場の見える化

植物工場に、当社が得意とする生産管理システムの考え方を導入して、天候などの外部リスクを減らし、適切な生産指図に基づいて高品質の農作物を安定的に且つ効率的に収穫する農業生産管理システムを展開します。

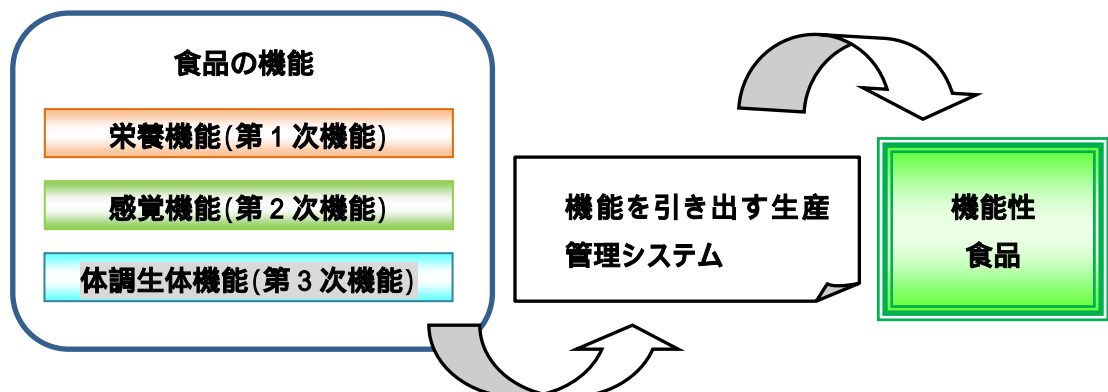
これにより、農業生産性を高めるとともに、様々なコストを実績収集してムダを顕在化させることにより、生産農家の利益体質への変革を強力に支援いたします。

また、天候情報や土壌環境情報を含む栽培実績データを定期的に蓄積することで、次年度以降の更なる安全で高品位な農産物生産に繋げてまいります。



更に、健康保持、疾病の改善、予防の効果など食品の持つ様々な体調生体機能を引き出すことにより生活習慣病に大きな効果が期待されます。

食品の栄養機能（第1次機能）、味や香りなど感覚機能（第2次機能）に加えて、体調生体機能（第3次機能）を発揮できるような生産管理システムにより、安心・安全など健康面に留意した機能性食品の生産を支援してまいります。



同時に、生産だけに留まらず、必要部材のオーダーの仕組みや、農産物販売支援としてネットショッピングの仕組みも提供してまいります。

4.2 事業展開**その他現場の見える化へ**

電子カルテ化を始めとした医療機関のIT化が一段と進展しています。

当社は、医療機関への応用として、医療廃棄物や医療器具・手術器具、入院患者向け給食など、様々な医療現場の情報をコストで捉え、医療機関の経営効率向上に役立つような医療現場向けKPIを検討しています。

また、投薬情報を可視化することで、副作用などの薬害を防止する仕組みを検討してまいります。

社会の高齢化が一段と進んでいます。

当社は、情報収集技術を活用して、一人暮らしのお年寄りの生活状態をリアルタイムで詳細に収集して自治体に提供する介護支援システムや、介護現場の設備や排泄物処理コストなどのムダを顕在化させ介護施設の経営安定化に繋がる介護現場向けKPIなどを通して、高齢社会に貢献してまいります。

環境問題が地球規模の切実な課題となっています。

当社は、製造業の加工の材料ロス、組立時の不良ロス、仕損ロスなどを「負の製品コスト」として顕在化して、環境管理会計のひとつであるMFC A（マテリアルフローコスト会計）に対応できるように「Map KPI」の機能を拡大してまいります。

あわせて、製造業に留まらず、様々な業界の環境アカウンタビリティに対応した環境情報の可視化支援や、環境に配慮した商品を求めるグリーンコンシューマー向けに必要な様々な情報の可視化支援を検討してまいります。

そのほか、物流現場・流通現場・外食現場などの産業分野や、教育現場・行政現場などの公共分野で、それぞれの現場に適応したKPIシリーズを充実させることにより、幅広い現場の現場実態を可視化させることで、迅速で的確な課題解決に貢献してまいります。

4.2 事業展開

(3) 発展2: 情報資産化の深化

情報は、紙媒体や電子媒体などの外部媒体だけではなく、記憶として我々の頭の中に存在するなど、様々な場所に様々な形態で保存されています。

しかも、記憶は言うまでもなく、紙媒体や電子媒体であっても適切なメンテナンスを施さないと経年劣化し不良データ化して価値が減耗します。

また、適切にメンテナンスを実施していたとしても、意味ある情報が分散していて情報の統合化がなされていないと、不良データ化して価値が減耗してしまいます。

これを抑止するためには、情報の最適統合とともに統合情報に対するリアルタイムのメンテナンスが欠かせません。

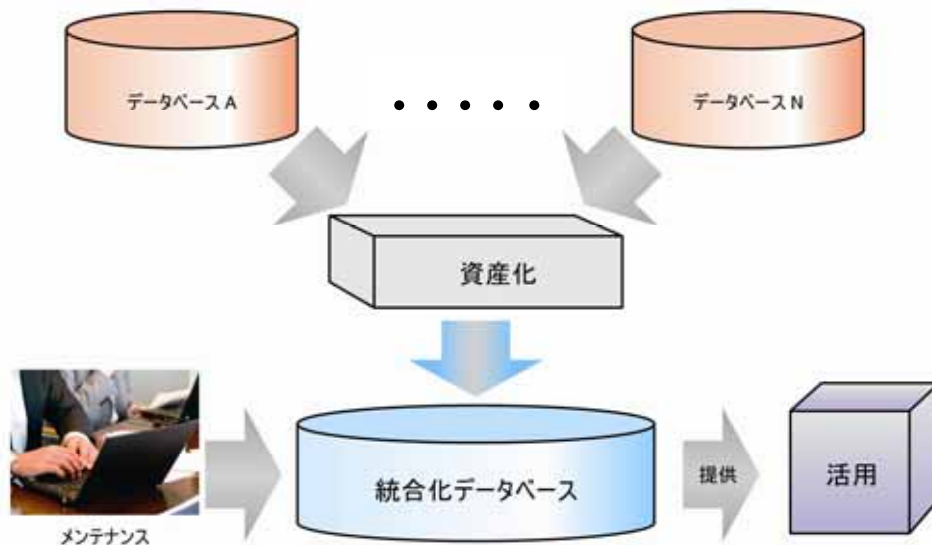
当社は、『IDME (INSITE Data Management Engine) (P.7参照)』を活用したデータ統合支援サービスを通して、データ価値の維持を支援するだけに留まらず、統合情報を様々な視点から分析して、統合前に明らかではなかった新しい価値を顕在化させるサービスを行っています。

この新しい価値の顕在化を、情報統合時だけではなく、様々な現場情報を収集し活用する際にも適用してまいります。

当社は、このように、情報を収集・分析することで、資産としての新たな価値創造に繋げてまいります。

また、現場情報を様々な視点で捉え、更に高度な分析を施して情報内容を高度化させることで収集情報の付加価値向上を図るため、高度分析技術や情報に対する深い知見を保有する大学や公的研究機関との連携強化を行います。

同時に行政機関等との連携により地域に根差した様々な機関や団体とのマッチングの機会を増やし、情報資産化の拡大を目指してまいります。

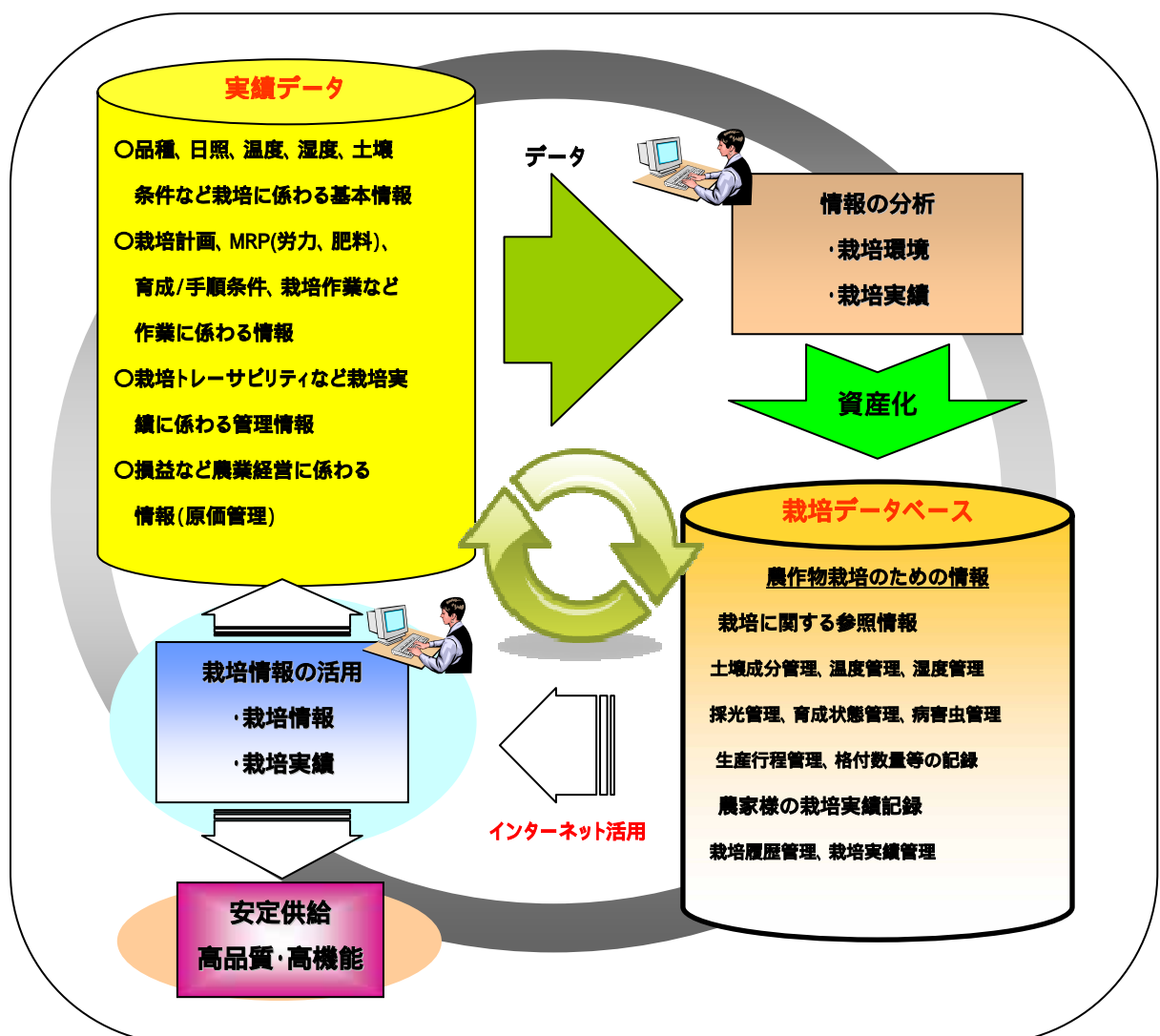


4.2 事業展開

(活用事例)

現在、当社では、行政機関からのマッチング支援により、少量土壌培地耕作をはじめ、新たな栽培方法を研究している公立研究機関と、大規模栽培農家と共同で、栽培実績情報の蓄積や安定的で高効率な生産管理手法の検討を開始しています。

当社の持つ生産管理ノウハウを農業現場へ適用するとともに、最適な栽培条件をデータベース化し、タイムリーに実績収集した栽培実績データを分析してデータベースにフィードバックすることにより、「安定した栽培量」、「安全で高品位な栽培」を実現する栽培情報を提供する仕組みを構築してまいります。



また、将来は農業情報から拡大させて、連携の枠を拡大して環境情報をはじめとした多様な分野の情報を資産化し提供していくことを検討してまいります。

4.2 事業展開

(4) 発展3:現場可視化

当社は、A T Mや乗車券予約発券ターミナルをはじめ航空会社向け顧客誘導ハンディターミナルやK I O S Kターミナルなど様々なターミナルシステムの開発を行っています。

そして、これらの開発を通して、デバイス制御、通信制御、マルチプロセス制御などの多様な制御ソフトウェアに関する知見を培ってまいりました。

特に、銀行A T Mなどのターミナルは、現金やI Cカードなどの重要媒体を取扱っており、クリティカルなタイミング制御やイレギュラー処理などの開発を数多く経験してまいりました。

また、これらのターミナルは不特定多数の人が操作する端末であるため、特に操作性などのユーザビリティに特段の配慮をした処理が必須です。

当社は、このようなターミナルシステム開発で培ってきた経験を、スマートフォンやハンディターミナルなどを活用した操作性の高い現場データ収集手段に適用することで、データ収集手段を多様化して可視化領域を拡大してまいります。

例えば、下図のように、ハンディターミナルを活用した災害現場見える化により、より正確に、迅速に現場実態が可視化されることで、一刻も早い救助が求められる災害現場に大きな効果をもたらします。



5 あとがき**5 . あとがき****5 . 1 知的資産経営報告書とは**

「知的資産」とは、従来のバランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産（特許・ブランドなど）、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。よって、「知的資産経営報告書」とは、目に見えにくい経営資源、すなわち非財務情報を、債権者、株主、顧客、従業員といったステークホルダー（利害関係者）に対し、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動（価値創造戦略）として目に見える形で分かりやすく伝え、企業の将来性に関する認識の共有化を図ることを目的に作成する書類です。経済産業省から平成 17 年 10 月に「知的資産経営の開示ガイドライン」が公表されており、本報告書は原則としてこれに準拠して作成しています。

5 . 2 本書ご利用上の注意

本知的資産経営報告書に掲載しました将来の経営戦略及び事業計画並びに付帯する事業見込みなどは、すべて現在入手可能な情報をもとに、当社の判断にて記載しています。そのため、将来に亘り当社を取り巻く経営環境（内部環境及び外部環境）の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要を生じることもあり、その際には、本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。よって、本報告書に掲載した内容や数値などを、当社が将来に亘って保証するものではないことを、十分にご了承願います。

5 . 3 作成支援・監修専門家

本知的資産経営報告書の作成にあたっては、本書記載内容につき、その客観性を維持・向上させる趣旨から、次に掲げる団体・専門家のご支援・ご監修を賜りました。

滋賀県中小企業団体中央会

中小企業診断士

石本和治（いしもと かずはる）

5 . 4 お問い合わせ先

株式会社インサイト システム事業部 大野 喜宏

〒560 - 0083

大阪府豊中市新千里西町1 - 2 - 14 三井住友海上千里ビル4F

TEL : 06 - 6835 - 1055 FAX : 06 - 6871 - 7851